

新生産システム モデル地域の取組みの概要



日本林業技士会

〒102-0085
東京都千代田区六番7番地 日林協5階
TEL 03-6737-1239 FAX 03-6737-1296

秋田

システムの概要

参加する加工事業体は11事業体。協同組合方式による大型工場の設置も計画されている。また、既存工場の能力を個別に引き上げることで、原木消費能力と製品販売力の強化に取り組む。

原木の安定供給対策としては、全県を対象としたデータベースの作成に力を入れ、素材生産活動を安定して展開するための基盤とする。山元から加工事業体への供給については、川上から川下までの関係者で構成する需給協議会によって品質、価格、納期などに関する合意形成を行い、直送方式による安定供給を図る。

一連の取り組みを着実に実施して効果を上げるためには、参加事業体の意識改革が重要と考えている。そのため、トータルな経済分析を行って利益見通しを提示することなどを通じ、目指すべきコンセプトの啓蒙を図る。

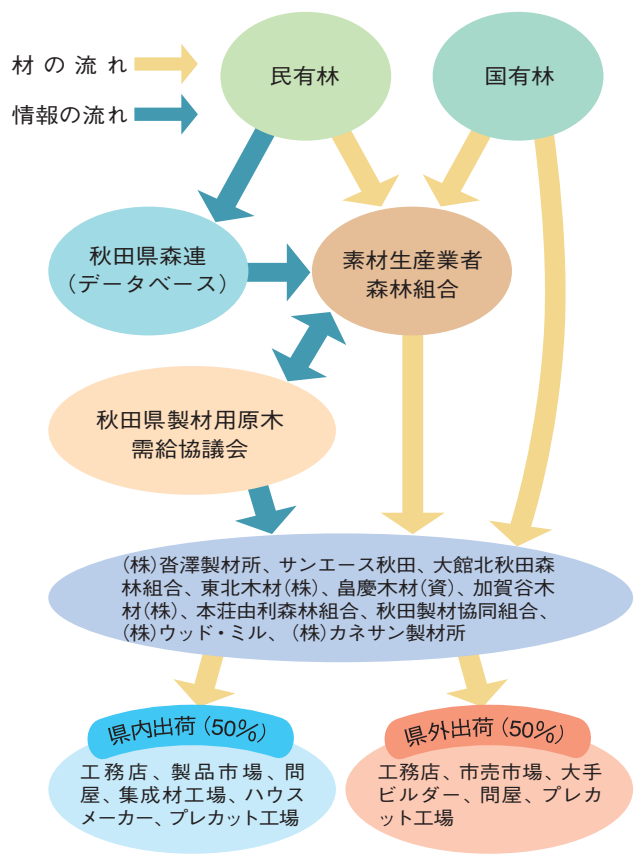
加工事業体素材受入量と目標

秋田製材協同組合（秋田木材(株)、秋田パネル(株)を中心とした協同組合による施設整備）、東北木材(株)、大館北秋田森林組合、(株)沓澤製材所、畠慶木材(資)、加賀谷木材(株)、本庄由利森林組合、協同組合サンエース秋田、(株)ウッド・ミル、(株)カネサン製材所

() 内はそのうちの協定量

平成17年	163,000m ³ (0m ³)
平成22年	246,000m ³ (172,000m ³)

フローチャート



奥久慈八溝

システムの概要

有力国産材製材メーカーである協和木材(株)が素材生産～原木直送～製材加工～製品販売のすべてに直接携わり、山元から製材加工販売まで一貫した地域材の大量供給・加工システムを形成する。その一方で地元及び隣県の森林組合系統において、データベース構築、施業システムや組織体制の改善などを進め、森林所有者に対する調整窓口としての機能を高める。

協和木材(株)は独自の資金調達により、平成18年8月に大型製材工場を竣工。年間スギ原木消費量は平成22年度までに12万m³に引き上げる。自社山林部門で山元から直接原木を調達するほか、地元原木市場、森林組合、素材生産業者などと直送に関する協定を結び、原木の安定確保に努める。協栄会を含めた各原木供給者は施業の集約化や機械化を進めて素材生産の効率化に取り組み、森林所有者への利益還元を図る。

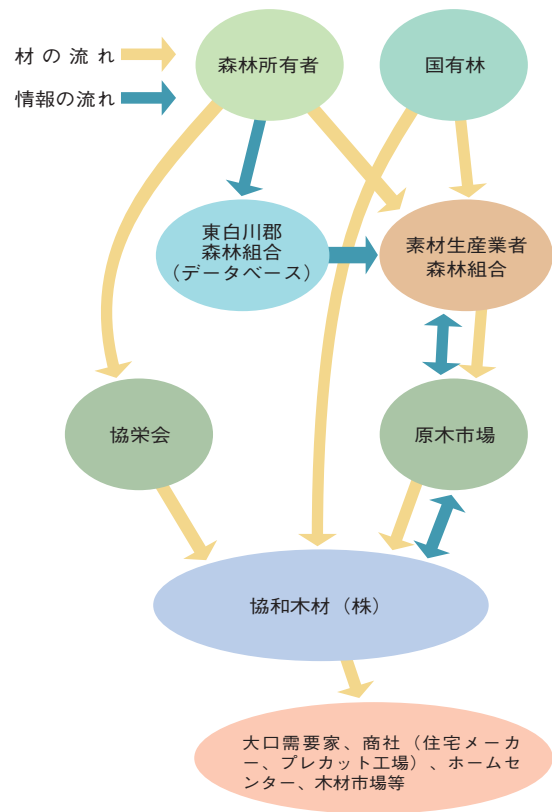
加工事業体素材受入量と目標

協和木材(株)

() 内はそのうちの協定量

平成17年	107,000m ³ (0m ³)
平成22年	153,000m ³ (112,000m ³)

フローチャート



岐阜広域

システムの概要

岐阜県は森林面積が87万ha、針葉樹人工林面積が31万haと屈指の森林県であり、人工林資源の成熟化も進んでいる。ところが、素材生産量は30数万m³と10年前に比べて半減し、製材加工も零細工場が多い。

そこで、山元の生産力を強化して原木の安定供給体制を整備し、それを基盤として加工事業体の製造力強化を進める。

山元の生産力強化については、森林組合の経営能力を高めて施業の集約化を促進するとともに、高密路網の整備、高性能林業機械を活用した作業システムの普及を図る。

製材加工については、既存工場の能力アップを図るほか、施設整備を行う大型工場の経営に関して有力国産材メーカーの経営指導を受け、高品質製品の製造と販路の確保を実現する。

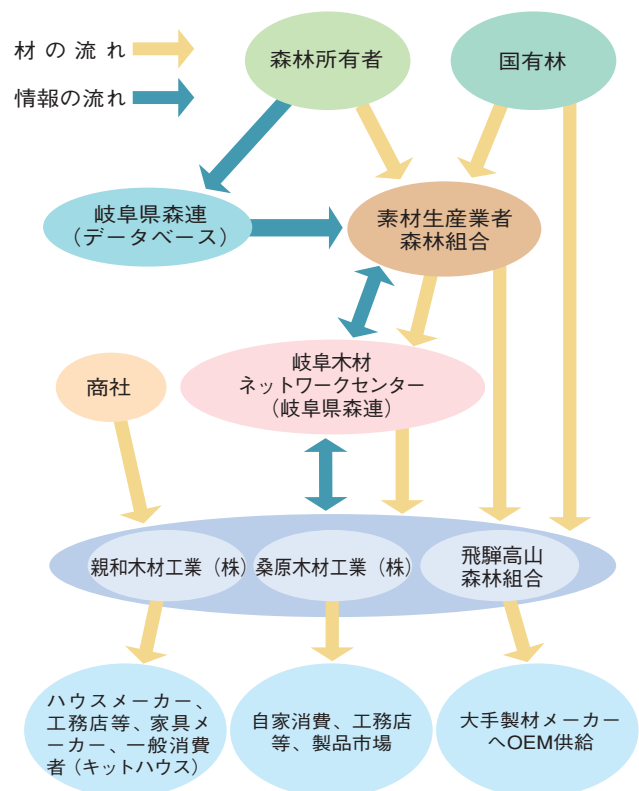
加工事業体素材受入量と目標

飛騨高山森林組合、親和木材工業(株)、桑原木材工業(株)

() 内はそのうちの協定量

平成17年	16,000m ³ (0m ³)
平成22年	60,000m ³ (51,000m ³)

フローチャート



中日本圏域

システムの概要

岐阜、愛知、三重3県の全流域が対象。静岡県の天竜地域と長野県の県南地域からも森林組合や素材生産業事業者が参画している。加工事業体は有力ヒノキ製材メーカーの(株)西村木材店(三重県松阪市)1社。

三重県では森林組合系統のほか、主要な大規模山林所有者が参画。岐阜県では県森連が原木供給で中核的な役割を演じる。愛知県は東三河地域が主要な供給地となる。いずれの県でも原木市場による従来の木材流通機能を活用しつつ、付売や直送によるヒノキ原木の安定供給に取り組む。

(株)西村木材店は最新鋭の製材設備や乾燥施設を供えた新工場を開設(平成19年度)。原木消費量を現状(平成17年度)の2万7,400m³から22年度には8万m³に拡大する計画。主にヒノキ人工乾燥柱角・土台角を生産し、ハウスメーカー向けに販売する。ホルツ三河や岐阜県森連とも連携し、供給力を高める。

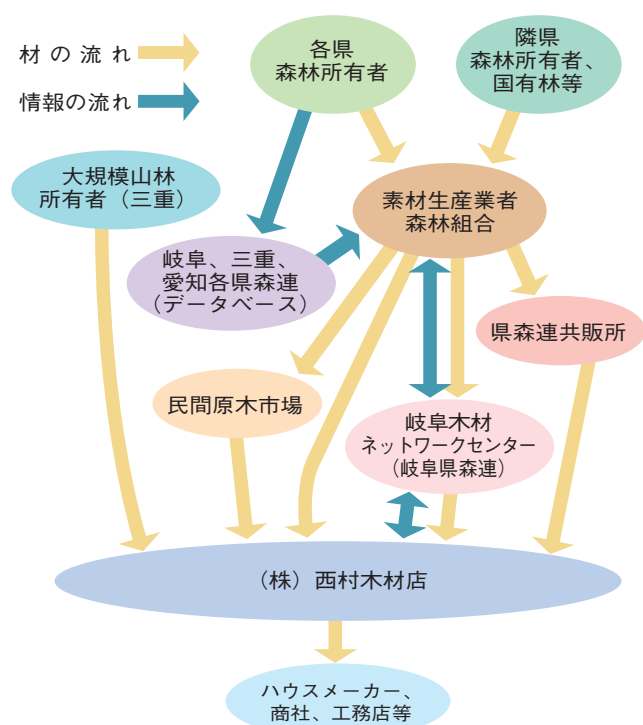
加工事業体素材受入量と目標

(株)西村木材店

()内はそのうちの協定量

平成17年	27,000m ³ (0m ³)
平成22年	80,000m ³ (57,000m ³)

フローチャート



岡山

システムの概要

国内有数のヒノキ製材メーカーである院庄林業(株)が加工事業体の中核。地域の大規模山林所有者や有力素材生産業者から同社および他の加工事業体に原木を安定供給する仕組みを構築する。

院庄林業(株)は現状6万m³/年の原木消費量を7万m³/年に拡大させる。また、新たに設立した岡山高次木材加工協同組合が組合員製材工場で生産された製材品の乾燥および2次加工を行い、地域材の高付加価値化を図る。

製品の販売については、院庄林業(株)の販売チャンネルを活用し、大手ハウスメーカーやホームセンターまで一貫したサプライチェーンを構築する。

素材生産に関しては、施業の集約化や路網整備、列状間伐の導入、高性能林業機械の活用などによりコストダウンを図る。

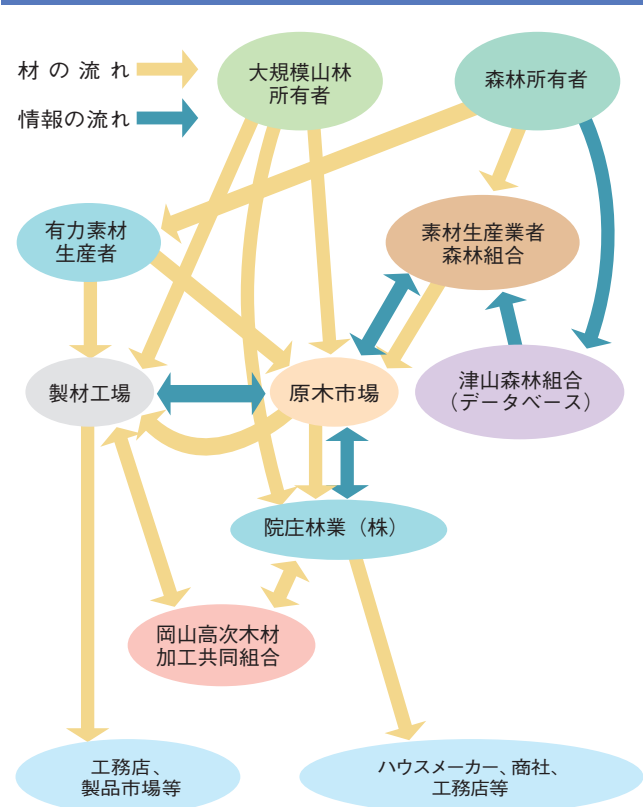
加工事業体素材受入量と目標

院庄林業(株)、岡山高次木材加工協同組合、河井林産(株)、(株)鈴鹿製材所、富士パレット(株)、山政木材(有)、江与味製材(株)、(有)太平製材所、(有)山渋木材、竹本木材(株)、インノシヨウフォレストリー(株)、セイキ林業(株)、(株)すえ木工、大光産業(株)、鳥越工業(株)

()内はそのうちの協定量

平成17年	108,000m ³ (0m ³)
平成22年	134,000m ³ (61,000m ³)

フローチャート



四国地域（徳島東南部、中予山岳、嶺北仁淀・東予、四国中東部）

徳島、愛媛、高知の3県にまたがる広範な地域をひとつのモデル地域としているが、実際にはその中で4つの小地域の取り組みが展開することになる。当面はそれぞれの地域が個別に新生産システムによる事業を進め、将来的にはその成果を共有することによって、一層の発展を図ることになっている。各地域の特徴は次の通り。

徳島東南部

システムの概要

徳島東南部地域は、素材生産について小型スイングヤーダ、小型プロセッサ、フォワーダの高性能林業機械3点セットを駆使した作業システムを確立し、生産効率を高める。また、生産拠点での山元土場整備や小規模原木市場の機能見直しによって、輸送ロットの拡大や製材工場への直販を図り、流通コストの削減に資する。加工面では、プレカット工場向けの供給を促進することを視野に柱角と土台角の生産基盤を強化し、人工乾燥施設の導入も推進する。

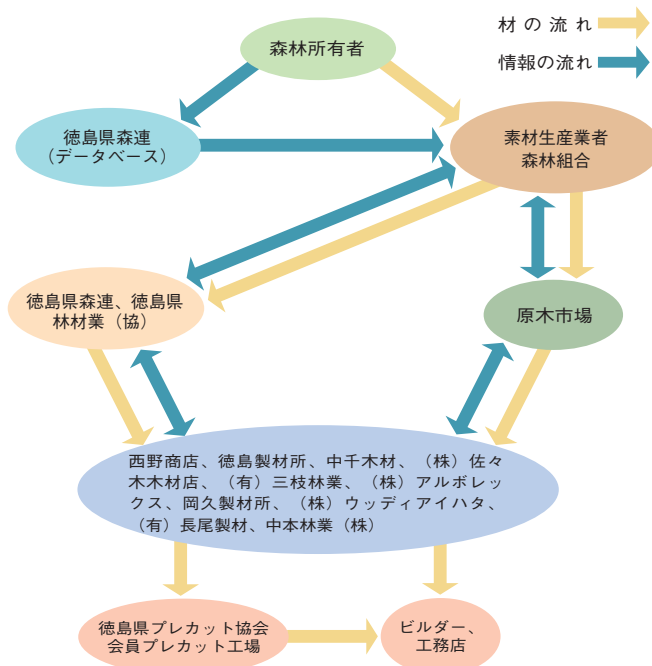
加工事業体素材受入量と目標

西野商店、徳島製材所、中千木材、(株)佐々木木材店、(有)三枝林業、(株)アルボレックス、岡久製材所、(株)ウッディアイハタ、(有)長尾製材、中本林業(株)、徳島県プレカット協会会員プレカット工場

() 内はそのうちの協定量

平成17年	56,000m ³ (0m ³)
平成22年	89,000m ³ (63,000m ³)

フローチャート



中予山岳

システムの概要

中予山岳地域は、久万広域森林組合の大型製材工場を中核的な加工拠点とし、同工場の経営改善を図ることによって地域材の利用促進を図る。山元の素材生産については、森林組合が取りまとめを行い、立木を売買するシステムを構築して森林所有者の利益の確保を図る。また、作業は主に民間の素材生産業者が担うことになるので、その能力アップを図る。

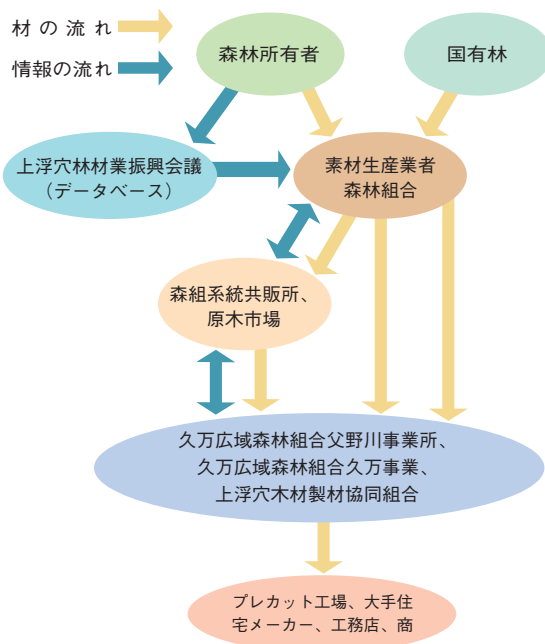
加工事業体素材受入量と目標

久万広域森林組合父野川事業所、久万広域森林組合久万事業所、上浮穴木材製材協同組合

() 内はそのうちの協定量

平成17年	45,000m ³ (2,000m ³)
平成22年	95,000m ³ (54,000m ³)

フローチャート



嶺北仁淀・東予

システムの概要

嶺北仁淀・東予地域は、取り組みのコンセプトはサプライチェーンの機能統合による圧縮、総原価の低減、技術革新の3点。第3セクター（株）ソニアの製材工場を中核事業者として位置づけ、その経営体質を強化することによって産地としての競争力を高め、地域材利用を促進する。素材生産は団地化、高性能林業機械化、列状間伐、作業員の技能向上などにより、効率化を図る。販路確保として、単位面積当たりの木材使用量を高めた木造住宅商品を開発して高付加価値化等を図る。

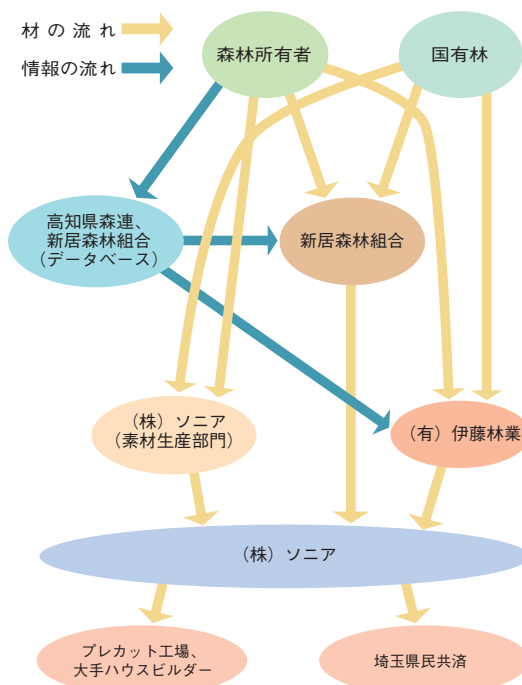
加工事業体素材受入量と目標

久万広域森林組合父野川事業所、久万広域森林組合久万事業所、上浮穴木材製材協同組合

() 内はそのうちの協定量

平成17年	10,000m ³ (5,000m ³)
平成22年	48,000m ³ (35,000m ³)

フローチャート



四国中東部

システムの概要

四国中東部は、住友林業フォレストグループを安定した需要の受け皿とし、原木の大量安定供給システムの構築を最重要視した取り組みを進める。山元では小規模所有者を森林組合の働きかけによって集約化し、所有者の伐採意欲を高めるため立木代金の一部を前渡しする仕組みの検討も進め、原木流通では中間土場の設置による輸送効率の向上、原木市場の機能見直しなどに取り組む。

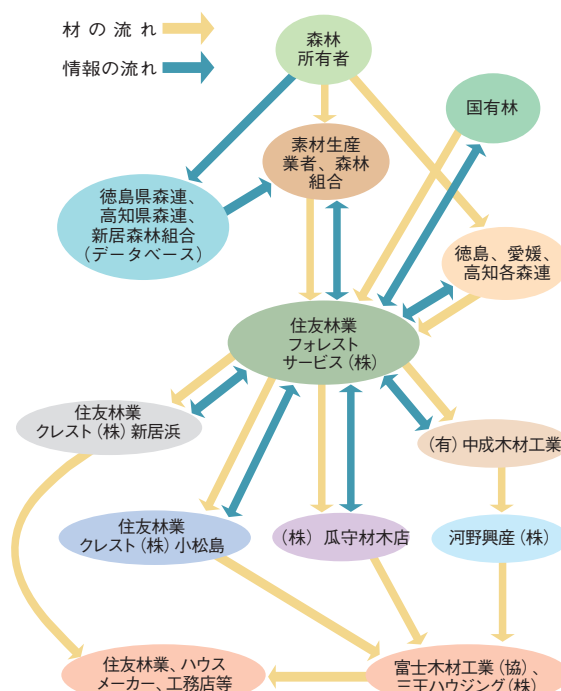
加工事業体素材受入量と目標

住友林業クレスト(株)小松島事業所、住友林業クレスト(株)新居浜事業所、(株)瓜守材木店、(有)中成木材工業、富士木材工業協同組合、三王ハウジング(株)、河野興産(株)集成材事業部

() 内はそのうちの協定量

平成17年	39,000m ³ (0m ³)
平成22年	120,000m ³ (107,000m ³)

フローチャート



高知中央・東部地域

システムの概要

当地域は人工林面積が22万7,000ha（民有林18万ha、国有林4万7,000ha）に達し、1ha当たりの蓄積量も400m³を超えるなど資源も成熟している。ただし、素材生産の現場では事業量の安定確保が課題であり、年間の生産量も27万m³にとどまっている。

そこで、山元の施業を集約化し、高密度路網と機械化をセットにした生産性向上を図りつつ、原木の直送体制の構築、輸送コストの削減などを実現する。それらの取り組みを進めるための基礎的条件整備として、森林組合の経営能力を高めるための経営指導に力を入れる。

製材加工については、国内有数の集成材メーカーである銘建工業(株)（岡山県真庭市）が参画する新たな協同組合による製材工場を核とし、乾燥の行き届いた無垢の板材製品と集成材用ラミナを製造する。また、既存の中小工場の能力アップを図り、競争力を強化する。

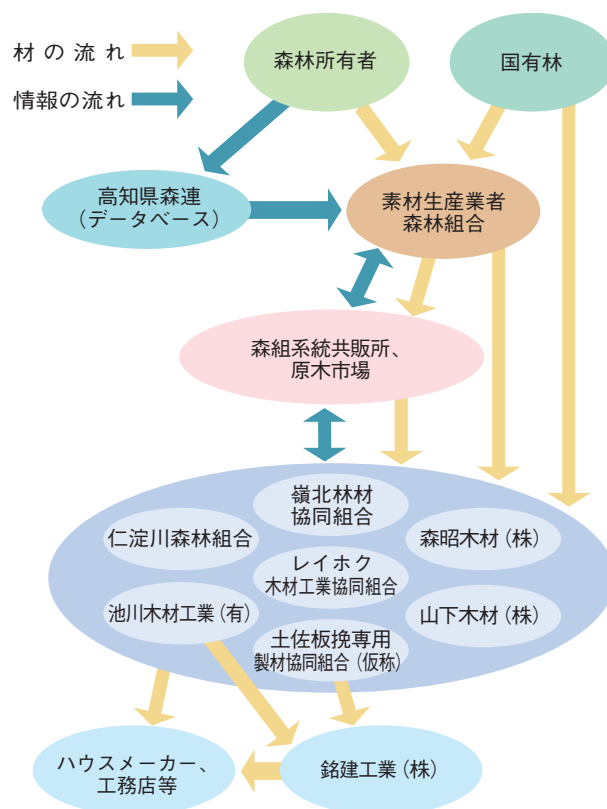
加工事業体素材受入量と目標

仁淀川森林組合、池川木材工業（有）、土佐板挽専用製材協同組合（仮称）、嶺北林材協同組合、森昭木材(株)、レイホク木材工業協同組合、山下木材(株)

（ ）内はそのうちの協定量

平成17年	73,000m ³ (0m ³)
平成22年	157,000m ³ (117,000m ³)

フローチャート



熊本

システムの概要

国内有数の集成材メーカーである銘建工業(株)（岡山県真庭市）と熊本県森林組合連合会が中心となって年間原木消費量10万m³クラスの大型製材工場を協同組合方式で新設し、地域材を大量に加工する体制を整える。地域の森林資源が成熟していることから、原料の丸太は中目材以上の大径材とし、品質・性能の優れた製材品と集成材用のラミナを製造する。他の加工事業体も乾燥施設やモルダールを導入し、高品質製品を製造する能力を整える。

協同組合の製品は銘建工業(株)の販売ルートを活用して大手ハウスメーカーやプレカット工場に販売する。既存工場の製品も本システムに参画している地元のプレカット工場などに安定供給する。

丸太は県森連が周辺の原木市場や素材生産業者、森林組合と協力して調達し、安定供給する。山元では高性能林業機械化等により生産力の向上を図る。

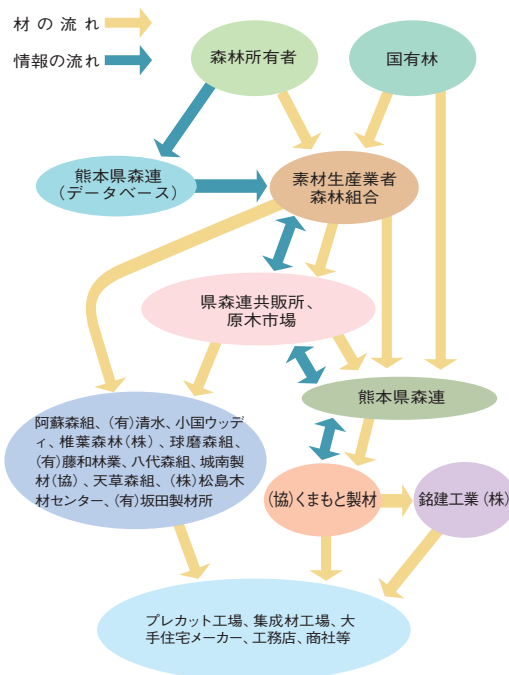
加工事業体素材受入量と目標

城南製材協業組合、(株)松島木材センター、椎葉森林(株)、(有)清水、(有)藤和林業、阿蘇森林組合（蘇陽、久木野加工所）、球磨村森林組合工場、天草地方森林組合加工工場、協同組合くまもと製材、小国ウッディ協同組合、(有)坂田製材所

（ ）内はそのうちの協定量

平成17年	224,000m ³ (0m ³)
平成22年	352,000m ³ (246,000m ³)

フローチャート



大分

システムの概要

大分県内の全流域を対象地域としているが、素材生産、原木流通、製材加工のいずれにおいても中心となるのは日田地域（大分西部流域）である。取り組みの特徴は、原木市場の集荷能力と選別仕分け機能を積極的に活用することと、独自の乾燥方式による「大分方式乾燥材」をメイン商品として、その製造販売を積極的に展開することである。

日田地域は全国有数の国産材集散地である。地域内には原木市場が8市場あり、100社以上の製材工場がひしめく。製材工場の多くは中小規模で専門化されており、原木市場の集荷・選別・仕分け機能に対する依存度は大きい。新生産システムによる取り組みでもこうした市場の機能を活用しつつ、合理的・効率的な原木流通システムの構築を目指す。

加工事業体としては8工場が参画。年間原木消費量は1万m³弱から3万m³程度だが、大分方式乾燥材という同一アイテムの生産で共同歩調を取り、市場開拓に取り組む。

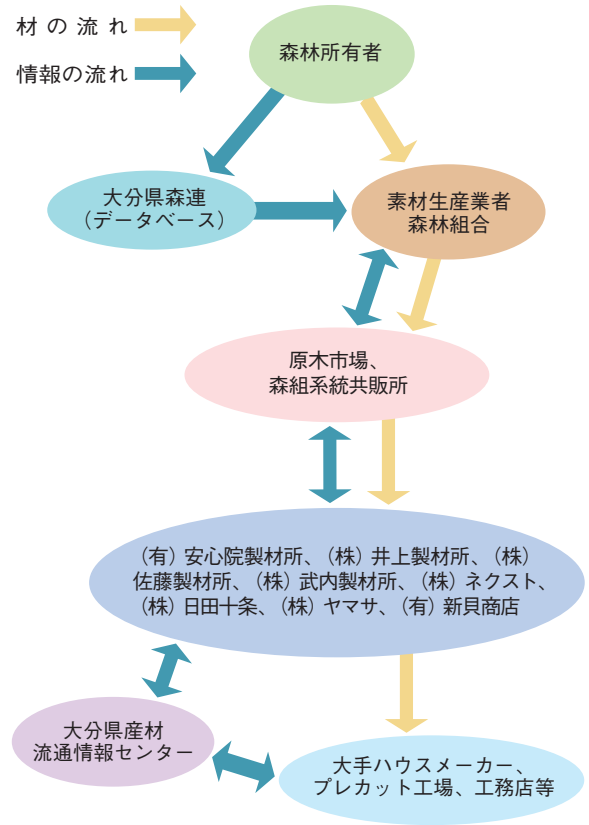
加工事業体素材受入量と目標

(有)安心院製材所、(株)井上製材所、(株)佐藤製材所、(株)武内製材所、(株)ネクスト、(株)日田十条、(株)ヤマサ、(有)新貝商店

()内はそのうちの協定量

平成17年	147,000m ³ (0m ³)
平成22年	208,000m ³ (149,000m ³)

フローチャート



宮崎

システムの概要

全国有数の国産材産地である宮崎県都城地域の有力製材工場3社のほか、耳川地域の製材2社が加工事業体として参加。それら工場の施設整備を行うことなどで地域材の加工能力を強化し、素材供給量の増大を図る。製材設備については、最近増加している大径材の製材に対応することを目的とし、小径材から大径材まで対応できるラインを整備する。

山元の素材生産体制については、精度の高いデータベースの整備、施業の集約化の促進、高性能林業機械の活用などによって生産力の強化を図る。製材工場への安定供給方策としては、協定の締結促進、原木市場の選別・ストック機能の活用などに取り組む。

製品の販路開拓に当たっては、マーケットインの発送による提案営業力の強化に取り組む。大手ハウスメーカーなどの個別需要先を対象にした最適なサプライチェーンの構築も進める。有力製材工場による共同出荷体制も整備し、大口需要への対応力を高める。

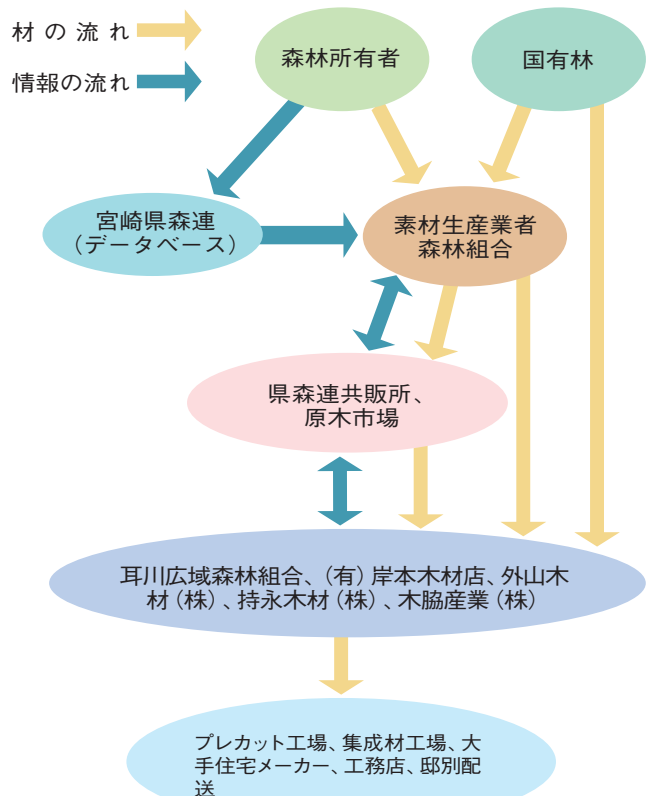
加工事業体素材受入量と目標

耳川広域森林組合、(有)岸本木材店、外山木材(株)、持永木材(株)、木脇産業(株)

()内はそのうちの協定量

平成17年	230,000m ³ (0m ³)
平成22年	335,000m ³ (242,000m ³)

フローチャート



鹿児島圏域

システムの概要

加工事業体は3社であるが、林業関係者、森林組合、流通業者については県内関係者のほぼすべてが参画しており、全県を挙げての取り組みとなる。最重要課題は山元の素材生産力強化による原木の安定供給体制の構築で、システム事業体による素材生産量を平成17年の21万8,000m³から36万m³に引き上げることを目指す。

このため、施業の集約化や路網整備、リースやレンタル制度も活用した高性能林業機械化などに取り組むほか、原木流通については県森連に原木流通情報センターを設置し、需給情報を一本化して原木を安定供給する新たな流通システムを構築する。

製材加工についてはラインの増強・整備、規模拡大などによって効率的な経営を実現し、県外需要者向けの販売ルートを確認する。

コンサルタントの鹿児島大学が中心となり、適切な全体調整のもとに取り組みを進める。

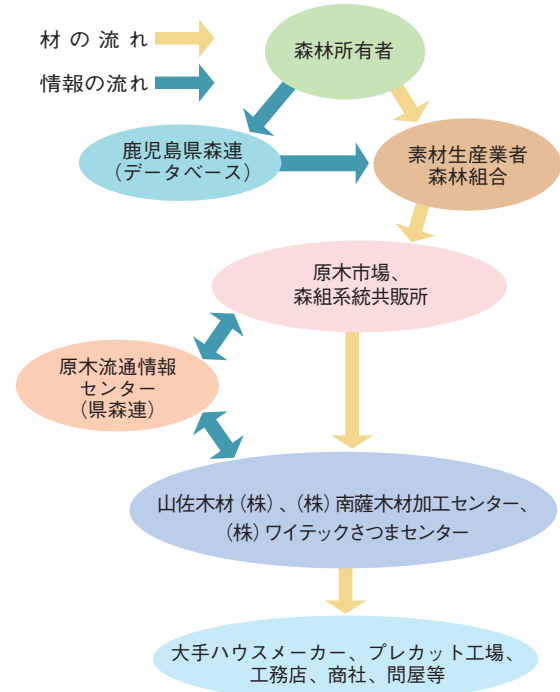
加工事業体素材受入量と目標

山佐木材(株)、(株)南薩木材加工センター、(株)ワイテックさつまセンター

平成17年	46,000m ³ (14,000m ³)
平成22年	150,000m ³ (78,000m ³)

()内はそのうちの協定量

フローチャート



新生産システムモデル地域 位置図

